

報告書要旨

ソフトウェア開発において「オフショア開発」が急速に増加しつつある。オフショア開発とは、日本で開発工程の一部を担当し、残りを中国やインド等の海外で開発を行い、開発コストの削減や要員リソース不足の解消を狙う開発スタイルである。

オフショア開発で日本企業が発注者として抱える課題は、海外との関係であるという点以外に、その発注部門の技術力とシステムの内容等に依存しながら、極めて広範な分野に及んでいる。

こうした状況を踏まえ、当専門委員会では、国内外リソースの使い分け策と最適な育成・活用方策について検討を行い、「ソフトウェアリソースの棲み分け指針」を開発フェーズ別に明示した。その上で、実際の現場とのギャップを抽出し、これらのギャップを改善するための対策を「自社レベルで解決すべき課題」と「個々の企業では解決できない課題」に分けて捉え、当専門委員会の提言とした。

1. 提言

1.1 自社レベルで解決すべき課題と対策

(1) 上流工程および付加価値の高い分野への注力

コンサル/システム化計画やシステム基本設計等の上流工程、先端技術やコア技術を活用した付加価値のある分野に注力して日本 IT 企業の存在価値を強調すべきである。そのための専門技術の研究、専門技術者の教育を計画的に実施する。

(2) 品質および生産性の向上

日本的品質管理の実績が日本企業の強みである。その強みは経験がベースであり、今までの蓄積されたノウハウを活用して、効率の良いやり方（開発プロセス、生産技術）でしっかり管理できることが海外協力会社との大きな差別化である。その差を維持・拡大し生き残るために、各社の品質保証体制の強化・生産性向上を着実に実施する必要がある。

(3) 実装技術レベルの継続的向上

設計やコーディング等の実装技術においても、変化への対応や高度な開発、更に技術の空洞化防止のために、全体のレベルアップや優れた実装技術者の育成が必要である。

(4) ノウハウの蓄積と活用

上記の対策を進める上で最も大事なものは、これまで獲得し蓄積されたノウハウ（業務、技術、情報等）であり、これらのノウハウを活用（部品化、パッケージ化、改善活動等）できる仕組みや仕掛けが必要である。

(5) プロジェクト管理力の向上

優秀な技術者だけでなく、優秀なプロジェクトマネージャまたはプロジェクトリーダーを確保するための教育・育成を計画的に実施する。

1.2 個々の企業では解決できない課題と対策

(1) 日本のソフトウェア産業のコアコンピタンス維持・強化

日本のソフトウェア産業のコアコンピタンスを他国に明け渡すようなことになってはならない。どの領域をコアコンピタンスとするかは、個々の企業によって異なるが、顧客の業務要件をまとめてシステム要件へ落とし込む上流設計部分へのオフショア企業の進出を許すと、日本のソフトウェア産業の出る幕がなくなる可能性がある。そうならないために、業務ドメインを熟知した IT コンサルタントの育成、業務アウトソーシングの推進など、個々の企業の努力のみでなく、日本国としての推進策の策定・実行が望まれる。

(2) 顧客・ベンダ間の責任分担明確化

オフショア開発を成功に導くためには、ユーザ要求やソフトウェア仕様を明確・詳細にオフショア企業へ伝えることが必須である。しかし、ソフトウェア受託開発では、日本側（顧客企業と国内ベンダ企業）でユーザ要求を明確化できなかつたり、妥当なソフトウェア仕様の詳細化ができなかつたりすることも多い。それを解決するためには、顧客とベンダの責任分担の明確化と責任ある実行が必要である。

(3) 魅力あるソフトウェア産業の復活

ソフトウェア産業は知識集約型産業であり、従事する技術者の質の維持向上は重要な課題である。質の高い技術者を確保するために、ソフトウェア産業をより魅力あるものにしていく必要がある。

(4) 大学でのソフトウェア専門教育のあり方

大学でのソフトウェア専門教育には、実践的教育が致命的に不足しており、入社後の集合教育や職場での OJT(on the job training)への負担が大きい。国の支援も含めた解決策の推進が急務である。

(5) 2007 年問題、少子化問題への対応

ベテラン技術者の引退や、少子化による就業人口の減少に対応する一つの方策として、オフショア活用拡大の方向性を議論していく必要がある。

2. 今後に向けて

日本国内の各メーカ（取り纏め企業）およびソフトウェアベンダは、市場競争力強化のために海外オフショアリングを推進していかざるを得ない状況にあり、今後益々拡大させていかなければ生き残れない状況下にある。しかし、むやみに海外アウトソーシングして行っていいものなのかは冷静に考えなければならない。

日本のソフトウェア産業の生き残りを図るために、上記の対策を図る必要があり、当専門委員会ではリソースの観点から引き続き検討していくこととしたい。

また、日本的文化である行間の多い仕様書は曖昧さを残したままの状態であり、IT 産業において今後とも改善すべき課題である。その点も 2006 年度に実施を予定している「欧米での実態調査」から対策を見出していきたい。